

## LGBT

ライター：石川拓巳、萱野史奈、大友有人、鈴木丈治  
敷田彩乃、三浦元吾、森本達也、吉岡京子、横澤樹  
エディター：横澤樹

LGBT。この言葉は Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender（女性同性愛者、男性同性愛者、両性愛者、社会的に割り当てられた性別にとらわれない性別のあり方を持つ人）といった性的マイノリティーを指す単語の頭文字を取ったものだ。近年性的マイノリティーに対する関心が高まってきている。2015年現在、アメリカやイギリス、フランスといった先進国をはじめとする約20の国と地域で同性婚が公的に認められており、さらに日本では2015年3月に渋谷区で同性パートナーシップ条例が施行され、「結婚に相当する関係」を認める証明書が11月より発行された。このような国内外の状況の中で、慶應義塾大学の学生たちはLGBTの話題についてどれほどの認識、関心があるのだろうか。私たちは計274名の学生にアンケート調査を実施した。

「LGBTという言葉を知っているか」という質問に対しては、アンケート回答者の84%の人が「はい」と答えた。LGBTという単語自体を知らない人は少ないようだ。渋谷区で同条例が施行されたことにより、LGBTに関するニュースなどを耳にする機会が増えたことに加えて、いわゆるオネエタレントがメディア等で活躍していることが要因と考えられる。しかし、「日本においてLGBTの人の権利が拡大していると思うか」という質問に対しては、大半の人が「権利が拡大した実感はない」と答えた。条例が施行されたことであくまで一時的にLGBTに対する関心が高まったに過ぎないという印象だ。

他方、「日本において、LGBTの人は自分がその当事者であることをカミングアウトしにくい社会だと思うか」という質問に対しては、75%の人が「はい」と答えている。「LGBTの当事者は少数派であり、差別や偏見の対象になってしまうから」という理由が多数を占めた。

今回のアンケートの結果、慶應義塾大学の学生は各々、性的マイノリティーに対して一定の考えや意見を持っているようだった。しかし、「自分の周囲にLGBTの当事者がいないので、実感が湧きにくい」という意見も複数見られたように、自分自身と直接関係のある問題だと捉えていない人がほとんどだったように思われる。

LGBT の当事者が自分自身の身近にいない限りは、彼らと関係しているという感覚を持ちにくいことは事実だ。しかし、電通ダイバーシティ・ラボの調べでは、2015年日本の人口で性的マイノリティーの割合は7.6%、13人に1人という割合だ。これは2012年の調査での5.2%という数字よりも2%ほど増加しており、性的マイノリティーが無視できない存在になってきているのも事実である。こういった状況の中、法整備など彼らが住みやすい社会への実現を考えてかなくてはならない。